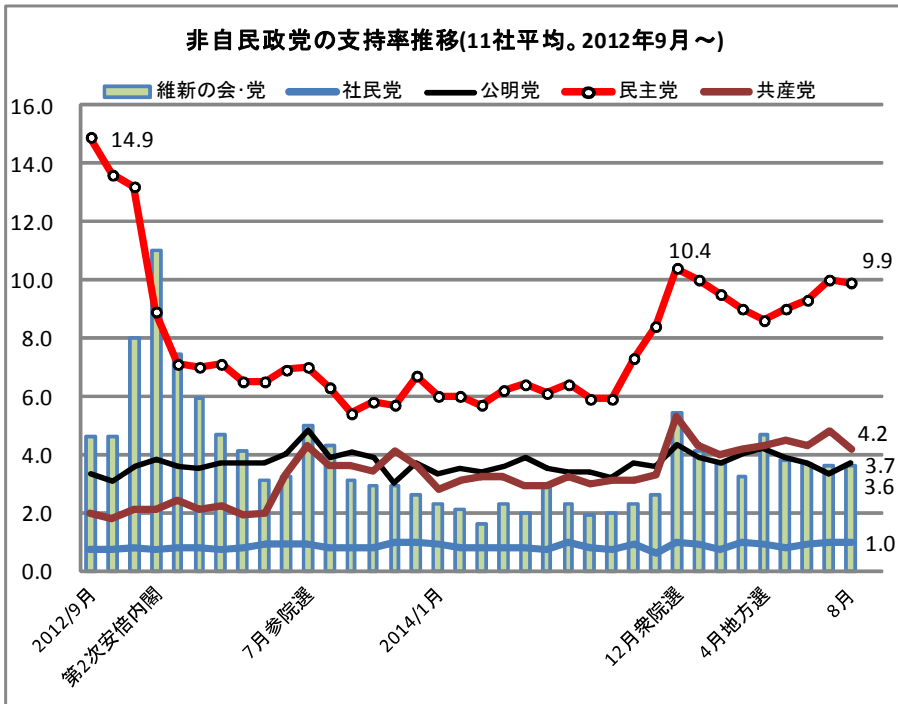
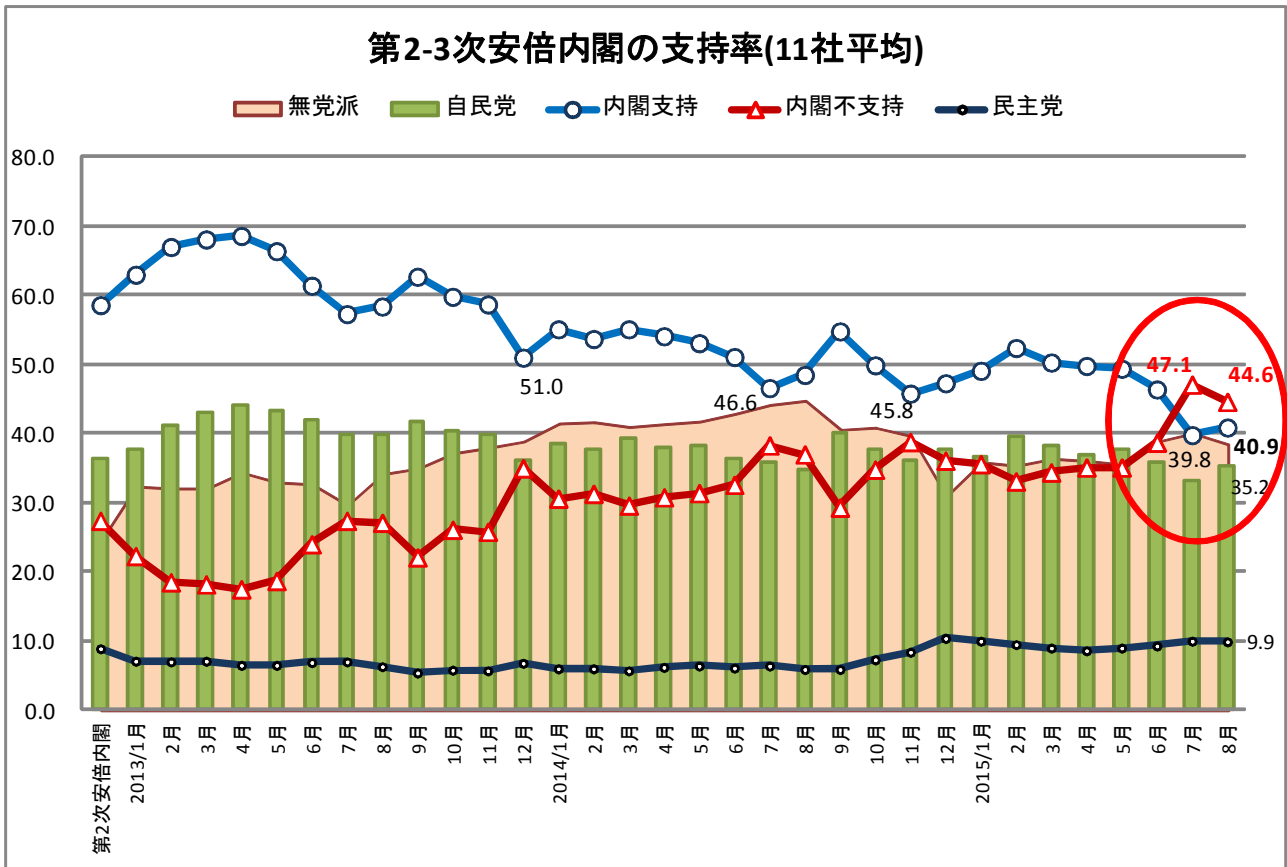


直近の世論調査から－2015.9.3(安倍内閣支持率は「70年談話」のおかげで微増)

1. 安倍内閣支持率『70年談話』で微増+1.1%(40.9%)。ただし不支持44.6%と逆転のまま。



①安倍内閣の支持率は7月に安保関連法案をめぐる対応(強行採決)をめぐる初めて支持率が40%を切り、不支持が支持を上回るワースト記録になった(11社平均)。安倍首相は、マスコミ対応を強化し、国立競技場建設計画の白紙撤回、沖縄・翁長知事との1ヶ月休戦に入ったが思うような変化には至らず、結局は「70年談話」で思い切った妥協の道を探ったようだ。焦点だった4つのキーワード、「侵略」「植民地支配」「反省」「おわび」を全て盛り込んだが、これを「過去の談話などからの“引用”」という間接表

安倍首相70年談話を			安倍首相70年談話の「お詫び」表現は			
	評価する	評価しない		適切だった	適切でない	必要なかった
共同8.16	44.2	37.0	共同8.16	42.7	23.6	24.2
FNN8.17	59.8	31.5	70年談話-これで中韓関係は良くなる?			
読売8.17	48	34		良くなる	変わらない	悪くなる
ANN8.24	36	33	FNN8.17	9.3	77.6	10.7
朝日8.25	40	31	朝日8.25	11	59	17
日経8.31	42	33	70年談話-中韓関係に良い影響を与えようか			
平均	45.0	33.3		良い影響	とくにない	悪い影響
戦後70年談話に侵略・反省の言葉を			読売8.17	14	50	19
	使うべき	そう思わない		思う	思わない	
JNN8.3	53	33	ANN8.24	17	49	
70年談話-歴代内閣の立場を継続表明						
	評価する	評価しない	NNN8.9			
読売8.17	72	20	◎70年談話で何を強調すべきか			
朝日8.25	54	20	・今後の日本の国際的取り組み 27.5			
70年談話-謝罪を次世代に継がせない…			・大戦の反省 13.9			
	評価する	評価しない	・70年の平和国家建設の取り組み 47.9			
FNN8.17	66.1	27.7	◎70年談話ではどのような表現を用いるべきか			
朝日8.25	63	21	・お詫び、侵略、植民地支配のすべて 35.1			
70年談話-今後も謝罪を続けるべきか			・侵略と植民地支配 26.4			
	続けるべき	と思わない	・いずれも必要ない 24.2			
読売8.17	27	63				
70年談話-未来志向の表現を						
	評価する	評価しない				
FNN8.17	57.3	31.1				

現で、自分の言葉では語らなかった。安倍首相の本音は、かねてから明白で「侵略を含めた歴史観を変えたい」と言っていたわけだから、「4つの言葉を無理やり入れた姑息な作文」と賛否双方筋からも批判的な評が聞かれたが、ともかく8月は支持率を前月比+1.1%だけ回復させ40.9%とした(しかし不支持は44.6%と支持率逆転の状態は変わらない)。支持率一覧表にあるように「70年談話」の発表(8.14)前の調査(5社)は全て前月に続いて支持を下げているのに、談話発表後の調査(6社)では全て上がっているということ

からも、その効果は明らかだ。

②安倍首相の70年談話に対しては、「侵略・反省などの言葉を使うべき」とする声は、7月には48.8%あり、「その必要ない」は32.6%だった(5社平均)。今回発表された70年談話については「評価する」が45.0%と、「評価しない」33.3%を上回ったが、無回答(NA/DK)も21.7%あり、評価に戸惑う傾向も見られる(6社平均)。関連する設問もまとめてみたので参照されたい。

③自民党の支持率も35.2%で前月比2.0%だけ回復。民主は9.9%(前月10.0%)とほぼ変わらず、

内閣支持率			政党支持率									
8月	支持	不支持	7月支持	自民	民主	公明	共産	社民	維新	生活	次世代	支持なし
日経8.31	46	40	38	39	9	4	5	1	4	0	0	37
毎日8.10	32	49	35	28	9	4	4	1	6	0	0	38
読売8.17	45	45	43	37	10	3	4	1	3	0	0	39
朝日8.25	38	41	37	35	10	3	3	1	2	0	0	40
共同8.16	43.2	46.4	37.7	35.0	10.5	2.5	5.0	0.9	4.7	0.5	0.6	39.2
時事8.14	39.7	40.9	40.1	24.1	5.6	3.6	2.0	0.5	1.6	0.1	0.0	61.0
NHK8.10	37	46	41	34.3	10.9	3.0	4.2	0.7	2.5	0.0	0.2	34.5
JNN8.3	46.1	52.8	50.7	33.0	8.8	2.3	3.4	0.5	1.8	0.0	0.3	48.8
ANN8.24	42.4	37.4	36.1	45.0	13.2	5.8	5.0	1.1	4.1	0.2	0.0	24.5
FNN8.17	43.1	45.0	39.3	35.8	10.8	5.1	5.1	2.1	6.0	0.6	0.2	32.8
NNN8.9	37.8	46.7	39.7	41.1	10.7	4.6	5.5	1.4	4.4	0.8	0.1	28.6
平均	40.9	44.6	39.8	35.2	9.9	3.7	4.2	1.0	3.6	0.2	0.1	38.5

※8.14安倍首相戦後70年談話 ◎セル青色=談話前調査、黄色=支持率逆転のまま

公明が3.3%→3.7%とやや回復、共産は4.6%→4.2%とやや低下、維新3.6%、社民1.0%は変わらず、支持なしが40.1%から38.5%に下がった。

2. 2015年「安保」への国民的批判と運動は、「1960年安保」より広く、強い!

④今回の安保関連法案に対する批判はかつてない規模での、新しい質を持った大衆運動にもな

ってきているようだ。1960年安保闘争との比較もされるので、60年安保当時の世論調査データ探してみた。当時は社会党・総評などが安保改定阻止国民会議などを組織し、国会前デモでは犠牲者も出すなど激しかったが、安保条約改定に対する国民全体の批判が燃え上がっていたとまでは言えなかったようだ。

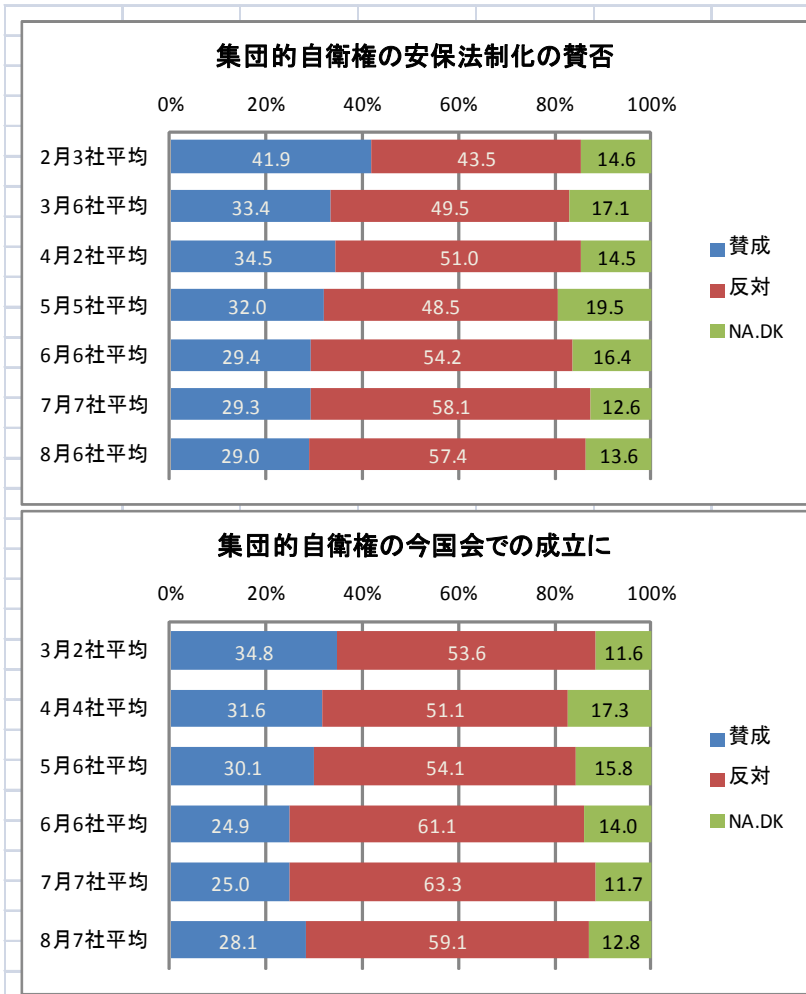
1960年安保一岸政権への支持率と政党支持率					1960年安保条約の評価(世論調査)			
※共同通信	岸内閣支持率	自民	社会	共産	朝日新聞 60年1月調査			
1957.4.19		41.8	29.8	1.6	◎安保条約の改定は			
1958.4.11		35.6	30.7	0.7	良いことだ	良くないことだ	分からない	
1959.5.9	25.0				29	25	40	
1959.9.26	27.1	46.6	29.5	1.3	毎日新聞 60年3月調査			
1960.6.3	8.2	32.0	25.2	0.5	◎安保条約の改定は			
	朝日	毎日			良いと思う	良くないと思う	関心がない	分からない
	岸内閣支持率	自民	岸内閣支	自民	21.6	36.0	15.3	26.5
1957.3	33	32			◎安保条約の国会承認について			
1957.7	40	35			承認すべき	承認やむなし	すべきでない	分からない
1957.9			46	49	15.8	18.8	27.9	31.4
1957.11	36	32			毎日新聞 60年7月調査			
1958.9	34	32	43	49	◎新安保条約の発効について			
1959.2	28	34			良い	良くない	やむをえない	分からない
1959.8			36	46	15.3	22.1	33.9	26.6
1960.1	33	36			◎デモについて			
1960.3			28	39	良い	良くない	やむをえない	分からない
1960.5	17	30	28	39	8.0	44.5	33.9	11.8
1960.6	12				◎全学連の行動について			
	NHK				良い	良くない	やむをえない	分からない
	岸内閣支持率	自民			3.6	59.7	23.5	11.7
1960.5	17	30						

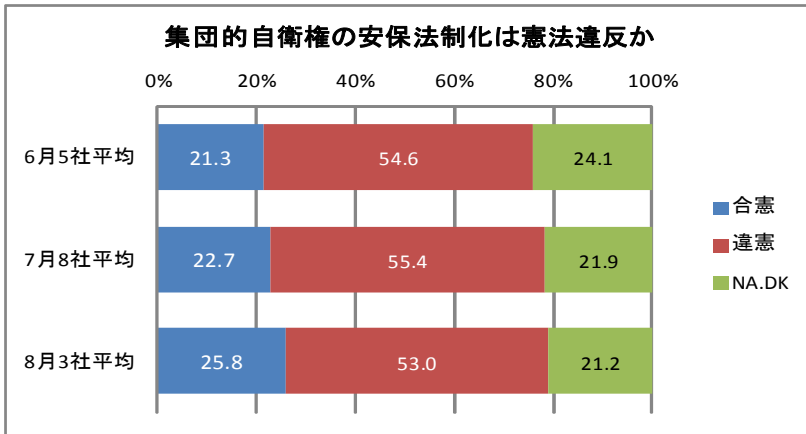
は犠牲者も出すなど激しかったが、安保条約改定に対する国民全体の批判が燃え上がっていたとまでは言えなかったようだ。改定前の世論調査では、1月の朝日では、安保改定を「良い」29%、「良くない」25%だったが、3月の毎日では「良い」21.6%、「良くない」36.0%と批判が高まったが、無関心+分からないが41.8%になっている。しかし国会承認については「承認すべき」「承認

やむなし」が合わせて34.6%、「承認すべきでない」は27.9%と肯定派が多数になっていた。その後、岸内閣の下で5.20強行採決、6.19自然成立となった後での毎日調査(7月)でも、新

安保条約発効について「良い」+「やむをえない」で49.2%で「良くない」22.1%を上回っている。デモや全学連の行動についても批判が多く、全体を通して「関心がない」「分からない」そして「やむを得ない」という消極的支持などが目立つ。しかし岸内閣は安保改定の直前で支持率が急落し、5月の朝日とNHKはともに支持率17%、毎日は28%。6月になると共同が8.2%、朝日も12%に下がっている。そして6.23岸内閣退陣表明、7.19池田内閣発足となる。東西冷戦下の60年安保は激しい闘いだったが、世論も分裂し、現在とは少し違ったようだ(※詳しい分析は別の機会に)。

⑤ 60年安保時と比較して、今回の集団的自衛権の安保法制化については、図にあるように、その賛否はほぼ一貫して反対が賛成を圧倒してきている。8月は





6社の調査で平均して57.4%が法案に反対、賛成は29.0%にすぎない。今国会での成立についても反対・見送りの世論が8月で59.1%と、この数ヶ月はほぼ6割を占めるに至っている(賛成は25%から28%の範囲)。

しかも今回の安保法制化については「憲法違反」と考える世論も広がっており(8月で53.0%)、「憲法違反とは思わない」のは25.8%だけになっている。

こうしたことなどからも、2015年安保法制化に対する世論の成熟度、「批判と運動」は、単純比較はできないものの、1960年安保当時よりも、広く、強くなっていると言えるのではないだろうか。

⑥ 9月14日の「60日ルール」の適用可能期限が迫ってきた中で、維新の大阪・橋本グループ

7.16与党単独採決は良かったか			9月自民党総裁選挙やるべきか		
	肯定的	否定的		選挙戦に	無投票で
共同7.18	21.4	73.3	共同8.16	72.6	22.3
毎日7.19	24	68	朝日8.25	67	19
朝日7.20	17	69		無投票で	選挙で再選
ANN7.20	20	70	日経8.31	17	47
読売7.27	29	61	安倍首相に、今後どのくらい首相を続けてほしいか		
平均	22.3	68.3		できるだけ長く	しばらくの間
安保法制化での野党の対応は				ほしくない	
	評価する	評価しない	朝日8.25	15	46
朝日7.20	21	55	衆議院60日ルール再可決成立で良いと		
読売7.27	23	65		思う	思わない
平均	22.0	60.0	ANN7.20	20	66

が分裂に踏み切った。民主・岡田と維新・松野が政界再編に向けた協議機関を国会終了後に設置することで合意したという。しかし7月調査で見られるように「7.16与党単独採決」と「60日ルール」適用に対する与党への批判が7割弱と強かったにもかかわらず、野党への対応にもまた批判が60%

あった。8月調査では、9月の自民党総裁選挙について「選挙をやった方が良い」との傾向が7割前後あるようだが、自民党内の状況では安倍氏の無投票再選となりそうだ。

3. 新国立競技場建設計画、原発再稼働「賛否変わらず」、辺野古「折り合えぬ」87%

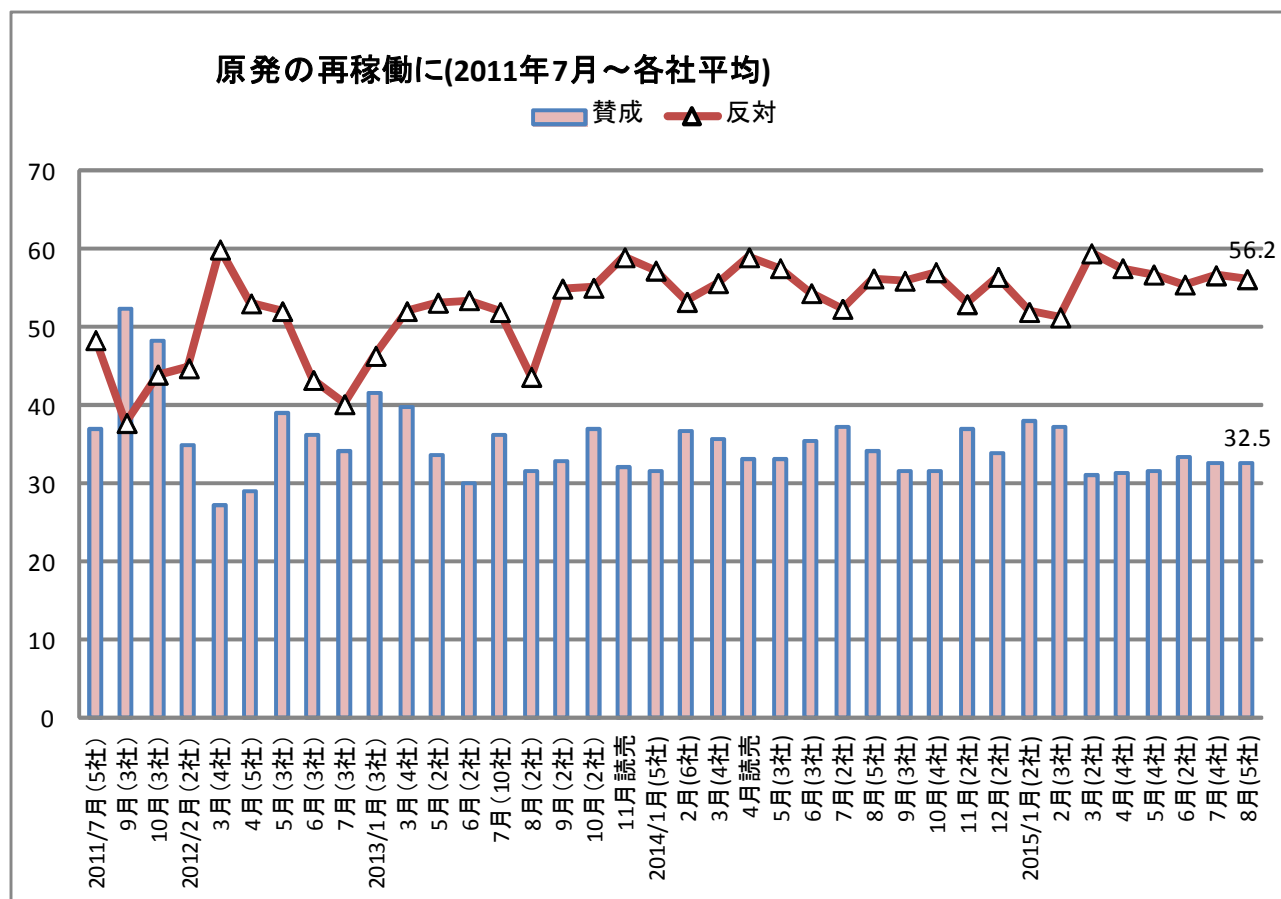
国立競技場		川内原発の再稼働に		沖縄普天間基地-辺野古への移設に	
安倍首相の建設計画の白紙見直し		賛成	反対	賛成	反対
	評価する	評価しない	JNN8.3	35	57
JNN8.3	83	12	毎日8.10	32	57
建設計画を巡る政府の対応は		ANN8.24	31	55	沖縄辺野古移転-工事中断-県と協議を
	適切だった	でなかった	朝日8.25	30	49
JNN8.3	12	80	平均	32.0	54.5
建設計画を巡る政府の責任		原発の再稼働に		辺野古移転-国と県は折り合えるか	
	責任ある	責任ない		賛成	反対
共同8.16	78.5	18.4	FNN8.17	35.8	56.7
競技場建設に限定する政府の方針を		共同8.16	36.9	55.1	マイナンバー制度-来年1月予定通り開始
	評価する	評価しない	読売8.17	32	58
FNN8.17	71.7	22.5	朝日8.25	28	55
競技場建設の政権責任は?		日経8.31	30	56	ANN8.24
	当時の民主党	今の安倍政権	平均	32.5	56.2
FNN8.17	27.8	37.9		賛成	反対
NNN8.9			NHK8.10	17	48
◎新国立競技場建設で何を優先すべきか		原発を今後どうするか		TPP交渉での妥協について	
	・オリンピック後の維持費	50.7		直ちにゼロに	近い将来ゼロ
	・建設費の抑制	39.1	朝日8.25	16	58
	・選手が使いやすい	35.8			
	・周辺環境・景観に配慮	22.6	NNN8.9	◎原発ゴミの最終処分方法は	
	・見栄えデザイン	3.1		・再稼働してから決める	7.2
				・再稼働前に決める	36.2
				・再稼働を止める	50.4

⑦その他の主要な設問では、新国立競技場建設を巡る課題では、安倍首相の白紙撤回を「評価する」声は、先月で 77.5%(5 社平均)だったが、今月は JNN の 83%。ただし政府責任について「適切でなかった」が JNN で 80%、「政府責任ある」も共同の 78.5%と厳しい。

初の再稼働原発となった鹿児島川内原発に対しての批判も 54.5%で、賛成 32.0%を上回っており(4 社平均)、原発再稼働全般についても賛成 32.5%、反対 56.2%と相変わらず、世論の意向は固まっている(8月は5社平均)。

1ヶ月休戦中の沖縄基地辺野古移転をめぐる世論調査でも、移設賛成は 36%、反対は 49%で(読売)、先月の賛成 32%、反対 51%(JNN)と、ほぼ傾向は変わらない。しかしこの協議で、国と県とが「折り合える」と思っているのはわずか 7.7%で、「そう思わない」86.5%と、結論は見え見えだ(FNN)。

TPP は7月末に医薬品のデータ保護期間や乳製品貿易、自動車分野をめぐる対立し、大筋合意を見送ったが、日本国内でも「TPP 交渉での妥協について」賛成(止むなし)は 38%、反対が 44%と反対派優位となった。ただし TPP 交渉への参加一般については、今年6月の ANN 調査では賛成 40%・反対 37%と、やや賛成優位、ほぼ互角とも言えるが、昨年5月段階では賛成 47.9%・反対 26.1%と賛成派が優位だった。しかしこの段階でも、「合意に向けた妥協」については肯定的評価が 39.9%、否定的評価が 45.2%と、合意の仕方については慎重に考える世論がやや多数であったようだ。TPP 閣僚会合の再開日程は見通せないという。



☆北海道世論調査会のホームページに、これまでの「直近の世論調査から」シリーズ、各種選挙結果・世論調査データ、論評などを掲載しています。ご覧ください。

<http://yoronmeeting2013.web.fc2.com/>

(北海道世論調査会まとめ)

